

# 韓国における北朝鮮認識、台湾における中国認識 —内政対立と分断・分裂体認識の対応の比較—

金 栄 鎬

## South Korea's Perception of North Korea and Taiwan's Perception of Mainland China: Comparing Correspondences between Domestic Cleavages and Perception of the Divided Parts

Yeongho KIM

### Summary

South Korea and Taiwan achieved salient economic growth and outstanding democratic transition which have attracted attention of many scholars as well as policy makers around East Asia. At the same time, there have been contrasts in the development of these nations' relations with the other parts of the divided nations, North Korea and Mainland China, since the late 1990s.

South Korea's progressives set forth cooperation called "the Sunshine Policy" toward the North, on the other hand conservatives bore conflict against it. In contrast, Taiwan's progressives advocated for Taiwan's independence withstanding mainland China's hostility, whereas conservatives managed cooperation and exchanges based on "the 1992 Consensus" despite domestic controversy over its existence.

The paper traces the process of national division, civil war or war, democratization, and the end of the cold war, and compares development and changes in political actors' perception of each South Korea and Taiwan to illustrate contrasts between Inter-Korean and Cross-Strait relations.

### はじめに

- I. 先行研究と本稿の問題設定
- II. 内戦と国家分断・分裂と戦争:「外勢」と「外来」
- III. 民主化運動:「在野」と「党外」

### はじめに

韓国と台湾は1970年代に本格的な重化学工業化を推進し市場経済を発達させた。また、ほぼ同時期の1980年代末に権威主義政治体制から民主主義政治体制に移行した。民主化直後のグローバル冷戦の終結は、南北朝鮮関係と台湾海峡兩岸関係(あるいは中台関係、以下同)に大きなインパクトを与えた。韓国と台湾はそれぞれ1998年と2000年に初めて選挙による政党・政治勢力間の政権交代を経験した。以降、韓国では10年間の「進歩」政権とその後に9年間の「保守」政権が、台湾では8年間の「進歩」政権とその後に8年間の「保守」政権が続いた<sup>1</sup>。

韓国と台湾で政権交代が反復され定着して以降、南北朝鮮関係と海峡兩岸関係の変化に差異が生まれ

### IV. 「統一」問題と「統独」問題:統合と分離

- V. 内政対立と分断・分裂体認識:理念とアイデンティティ
- おわりに

ている。韓国の進歩政権から保守政権への交代にともなって南北朝鮮関係が協調から対立へと推移したのに対して、台湾の進歩政権から保守政権への交代後は海峡兩岸関係が対立から協調へと対照的に推移したのである。分断・分裂体関係の変化の要因は一方の政治体制や政権勢力の特性だけに還元できず、分断・分裂体(各々、北朝鮮と中国を指す、以下同)との相互関係や対外関係が影響するが、韓国と台湾の分断・分裂体への認識や政策もまた相互関係を大きく規定する。

筆者はかつて南北朝鮮関係と海峡兩岸関係の変化の対照性の要因を国際関係と内政の中間レベルの分断・分裂体間の相互関係の差異に着目して考察し

た(金榮鎬 2009)。本稿では韓国と台湾の内政要因に焦点を合わせ、理念対立やアイデンティティ変容と分断・分裂体認識・政策との対応関係を分析する。韓国と台湾の分断・分裂体政策は対外政策の方向性を左右するため、密接な関連当事国である米国や中国あるいは日本の関わりを考える上でも、それらの内政と対外関係の関連を考察する意義は小さくない。

## I. 先行研究と本稿の問題設定

朝鮮半島の南北と台湾海峡の兩岸に関する研究は内外に多数あるが、この両者を比較分析した研究は意外に少ない。その中でも本稿の問題意識に直接かわる重要な研究を3つ取り上げる。

### 対比による理解の試み

若林正文は、韓国と台湾の分裂国家化、開発、政治体制、民主化、統一問題と統独問題などについて「対比による理解の試み」を行っている。本稿の問題意識と直接関連する若林の議論の要点は、次の通りである。

若林は、「韓国では、反政府側の“統一理念”においても、朝鮮民族の政治的統一は当然の目標として掲げられているのに対して、台湾では、中国との統一よりは、台湾そのものに主権国家を求める“台湾ナショナリズム”の言説が、民主化の進展とともに反国民党勢力の主流的言説として浮上し、発展していった」と指摘する(若林正文 1996: 231)。また、民主化以降の分断・分裂体への認識が韓国では「統一理念」であるのに対して、台湾では「台湾ナショナリズム」として浮上するという差異の背景に、「植民地化と分裂国家化のありよう」の差異と「地政学的差異」という要因を挙げることができるとする(若林正文 1996: 237)。

1970年代末に米国が中国と国交を結び台湾と断交した際に、台湾の「党外人士」の間で「三たび(1895年の日清下関条約による台湾割譲、1945年中国への返還について)台湾の命運が台湾住民の頭越しに決定されてしまう」という危機感から、「台湾の前途の住民による共同決定」、つまり「住民自決」のスローガンが掲げられた。その後の複数の選挙で「住民自決」の言説は台湾民主化運動に定着し、1986年に結成された民主進歩党(民進党)の綱領に掲げられ、民主化後の1991年には同党の「公民投票式

台湾独立」(台湾共和国)の綱領へと発展した。また、1991年から1992年にかけて、「懲治反乱条例」「刑法100条」(言論活動だけで反乱に問える法律)が廃止ないし改正され、「台湾独立」の言論は「完全に合法化され」た(若林正文 1996: 231-232)。

ただし、台湾の民主化や経済発展への国際的な評価の高まりにもかかわらず、「国際法的認知」が得られないことに「台湾世論が苛立ち“台湾ナショナリズム”を強め、そのことが中国を刺激し、中台関係が緊張する、という悪循環が進行すれば、台湾にとって民主化と国家統一問題のトレード・オフを生んでしまう可能性」があると若林は展望した(若林正文 1996: 236)。

### Hawkish と Dovish

若林の論文は1996年に出た。その後、1996年3月に台湾で初めて住民による総統直接選挙が行われ、さらに2000年の総統選挙では政権交代が起きた。そして、この間に海峡兩岸関係は緊張と対立が深まった。民進党は前年の1999年に綱領の「独立」を凍結し、陳水扁政権は「全民主政府」を掲げたが、やがて独立志向を強め、選挙でもしばしば「台湾ナショナリズム」に訴えた。他方、韓国でも1998年に選挙による初めての与野党間の政権交代が起きた。金大中政権は北朝鮮への「和解協力政策」(太陽政策、あるいは包容政策)を、また、盧武鉉政権は「平和繁栄政策」を推進し、2000年6月と2007年10月に南北首脳会談が行われた。しかし、北朝鮮への圧力と制裁を唱える日米両国との間で摩擦が起きた。

このような南北朝鮮関係と海峡兩岸関係の対照的な推移をとらえて、ホロウィッツ(Horowitz, Shale)たちの共同研究は、韓国の北朝鮮政策の変化を「ハト派」(dovish)、台湾の中国(または大陸)政策の変化を「タカ派」(hawkish)と規定した。彼らは、南北朝鮮関係のハト的な変化と海峡兩岸関係のタカ的な変化の要因を、中国の経済成長と自由化及び台湾の民主化ゆえに、海峡兩岸の双方でともにナショナル・アイデンティティが動員されるようになった一方で、北朝鮮は経済的に落伍し韓国がこれを支援するようになった点に求めている(Horowitz, Heo, and Tan 2007: 2-3)。

また、ホロウィッツたちは、リアリズムが強調する勢力均衡よりも、リベラリズムとコンストラクティビズムが強調するナショナル・アイデンティ

ティが南北朝鮮と海峡兩岸の変化の特徴を説明するうえで重要とみなす (Horowitz, et al. 2007 : 3-4.)。

天安門事件後の中国共産党は経済成長とともに台湾統一を外交目標の核とするナショナリズムを強調するに至ったのに対して、民主化後の台湾では国民党が統一を将来に延期し、外省人と本省人を統合する「新台湾人」アイデンティティを作り出そうとする一方、民進党は中国を抑止し台湾人意識を強化する政策を推進した。海峡兩岸関係はしばしば不安定のなかでも経済的相互依存を急速に深めている。リベラリズム理論は経済的相互依存が互いの利益を増進し紛争リスクを低下させると議論するが、これに反して台湾では大陸から離れようとする台湾人アイデンティティに支えられたイデオロギー的実践的な力学がより強く表れている (Horowitz, et al. 2007 : 7-10)。

韓国では1997年の経済危機の直後に発足した「中道左派」政権が北朝鮮に対する和解協力政策を打ち出した<sup>2</sup>。北朝鮮への敵意を持たない若い世代がこれを支持した。2001年9・11テロと北朝鮮の核・ミサイル開発によって緊張が高まる中で、「中道左派」に共鳴する大衆はむしろ米国に警戒と敵意を向けるようになった。戦争になれば完全に破壊される北朝鮮が自ら先に攻撃を仕掛けるはずはなく、戦争の主要なリスクは米国の過剰な圧力にあると考える人々が増えた。韓国の主要な外交政策目標は北朝鮮との戦争を避けることに置かれるようになり、北朝鮮の安定化が韓国を防衛する方法とみなされた (Horowitz, et al. 2007 : 14) (Heo and Woo 2007 : 150-154)。民主化、経済危機、世代交代は、このような新たなナショナル・アイデンティティと国益認識を創造した (Horowitz, et al. 2007 : 15) (Heo and Woo 2007 : 160-162)。

#### トップ・ダウンとボトム・アップ

李ネヨン (Lee, Nae-Young) たちの共同研究は、南北朝鮮と海峡兩岸を比較分析した最近の最もまとまった文献である (Lee and Nam 2016)。韓国と台湾の意識調査を資料にアイデンティティ・ポリティクスの変化とその政党政治及び分断・分裂体政策との関連を考察した李によれば、北朝鮮及び中国とどのように取り組むのかが政治対立の重要なソースであるところは韓国と台湾に共通するが、重要な差異が3点ある (Lee 2016 : 52-103)。

第1に、ナショナル・アイデンティティとアイデンティティ・ポリティクスは韓国よりも台湾の方がより突出しかつ濃密である。台湾では1990年代以来、アイデンティティ・イシューと兩岸関係が政党政治の決定的な要因であり、2000年以降の主要な選挙においてもそうである。しかし、民主化以降の韓国における選挙政治の決定的要因は地域対立であって、北朝鮮問題は政党政治と選挙政治の重要な争点の一つではあっても決定的な要因ではない。この違いの理由の一つは、台湾とは異なり韓国には重要なサブ・エスニックな差異が存在せず、北朝鮮(人)を「われわれ」とみなすべきか「他者」とみなすべきかが、韓国のアイデンティティ・ポリティクスのキー・イシューであることによる。また、両者の違いの背景にはバランス・オブ・パワーもある。兩岸関係では急速に成長する巨大な中国が「一つの中国」原則の受け入れを迫り、台湾は主権を脅かされているため、台湾のアイデンティティ・イシューは生存と主権に関連する。しかし、南北朝鮮のパワー・ギャップは北朝鮮にますます不利になり、多くの韓国人は核・ミサイル問題にもかかわらず貧困で孤立した北朝鮮はもはや韓国の主要な脅威ではないと考えるようになった。中国の勃興するパワーが台湾の脅威であるのに対して、北朝鮮の急激な崩壊が韓国の脅威である (Lee 2016 : 91-93)。

第2に、南北朝鮮がトップ・ダウンと政府中心アプローチを通して相互関係の改善を試みたのに対して、海峡兩岸はボトム・アップと社会中心アプローチで相互信頼を築こうとしてきた (Im and Choi 2011 : 785-811)。ただし、南北朝鮮の貿易が極めて少ないのに対して、海峡兩岸の経済・社会文化交流は規模が大きく増大している (Lee 2016 : 93-94)。2010年6月には兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) が締結された。同じ共同研究の中のチェン (Chen, Edward I-hsin) の論文では、海峡兩岸関係が頻繁で実質的な人と経済 (ビジネス) の交流に特徴づけられるのに対して、南北朝鮮関係は日常生活における人々の直接的な接触を欠き、民族協力のレトリックにとどまっている (Chen 2016 : 224, 230)。南北朝鮮関係が no action, talks only (NATO) であるのに対して、海峡兩岸関係は no talk, many actions (NTMA) である (Im and Choi 2011 : 785-786)。

第3に、近年の南北朝鮮関係と海峡兩岸関係は対照的に推移している。海峡兩岸は緊張を低下させ経

済協力を増進させるなかで、台湾のアイデンティティ・イシューは配分の政治にオーバーラップしてきている。言い換えれば、台湾のアイデンティティ・ポリティクスは、アイデンティティ問題であるとともに兩岸の経済問題になりつつある。一方、南北朝鮮関係は停滞しただけでなく相互不信が増大し、対話が途絶え、北朝鮮の軍事的挑発が続いている。韓国の北朝鮮認識は悪化しているが、それにもかかわらず、主要な政党は異なる北朝鮮政策を选好し、北朝鮮をめぐるイデオロギー対立と政治対立が続いている (Lee 2016 : 95-96)。

#### 本稿の問題設定

以上、若林正文、ホロウィッツたち、李ネヨンたちの先行研究を概観したところ、韓国内政と北朝鮮政策の関係、及び台湾の内政と大陸政策の関係には共通性の中にも差異があり、理念、イデオロギー、ナショナル・アイデンティティなどがこれに大きく関連しているという点でほぼ一致している。韓国では理念やイデオロギーの対立が、台湾ではナショナル・アイデンティティが、分断・分裂体への認識と政策に影響し、同時に、各々の分断・分裂体との相互関係が内政の理念対立やアイデンティティの変化に影響を与えているという点は、先行研究のほぼ共通の問題意識とみてよい。

ただし、これらの先行研究では十分に分析されなかった課題が残る。

第1に、若林正文の研究では、台湾と韓国の国家形成、政治体制、民主化、反体制運動、地政学などの対比から重要な差異とその背景が導き出されており、大変に示唆的だが、そのことが両者の分断・分裂体認識や対外認識の変化に及ぼした影響には考察が及んでいない。また、台湾の統独問題の説明は厚いが、韓国の統一問題の説明は薄くなっており、これら二つの問題の対比による理解は課題として残されている。

第2に、ホロウィッツたちの共同研究では、南北朝鮮関係と海峡兩岸関係の変化が対比されて考察されているが、hawkishとdovishを分けた内政要因のアイデンティティと国際要因のバランス・オブ・パワーの相互関係が説明されていない。1990年代半ば以降、力の優位にある中国への台湾の認識・政策のハトとタカ、力の劣位にある北朝鮮への韓国の認識・政策のハトとタカの対応関係の差異や変化がよ

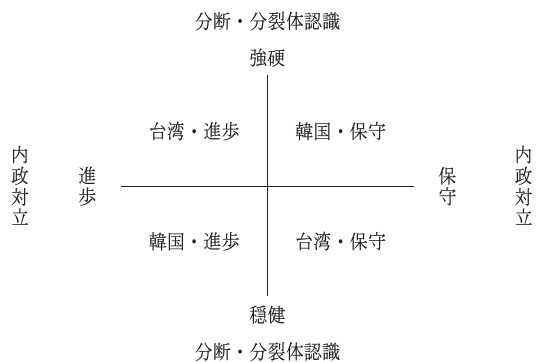
り具体的に分析される必要がある。

第3に、李ネヨンたちの共同研究では、分断・分裂国家関係の変化と内政亀裂が幅広く比較考察されているが、南北関係と兩岸関係の差異、及び韓国と台湾のアイデンティティの差異の起源や背景の変化には考察が及んでいない。また、ボトム・アップと評価された台湾の大陸政策が内政ではトップ・ダウンだという批判によってブレーキがかかる事例は分析の射程に入っていない (Lin 2013 : 31-46)。

本稿が着目するのは、韓国では保守の抑止・封じ込め (タカ) 志向に対して進歩の対話・協力 (ハト) 志向が対立し、台湾では保守の対話・協力 (ハト) 志向に対して進歩の分離・独立 (タカ) 志向が対立するというコントラストとその要因である。つまり、【図1】に示したような、国内政治の保守 vs. 進歩と対外認識の強硬 vs. 穏健の対照性及びそれが生じる背景である。

以下のII、IIIでは、国家分断・分裂過程、権威主義体制の性格、民主化運動、民主体制への移行と定着にさかのぼり、また、冷戦後の勢力均衡と同盟政治の変化を踏まえ、韓国と台湾の内政の諸アクターの理念やアイデンティティの形成と変化を比較分析する。これを受けてIV、Vでは、韓国と台湾における分断・分裂体認識及び対外認識の差異やコントラストについて意識調査を用いて比較分析する。筆者はかつて民主化後、冷戦後、及び1998年の韓国の政権交代と2000年の台湾の政権交代以降の分断・分裂体政策と対外政策のコントラストな変化を考察したが (金榮鎬 2009)、本稿では世論と政治的諸アクターの認識を主な考察対象とする<sup>3</sup>。

【図1】韓国と台湾の内政対立と分断・分裂体認識の対応の対照性



出所：筆者作成。

## II. 内戦と国家分断・分裂と戦争:「外勢」と「外来」

南北朝鮮も海峡兩岸も植民地からの解放と独立あるいは帰属変更の過程が国家分断・分裂に変質した点で共通する。ただし、国家分断・分裂の過程で働いた内外の力学には差異がある。「地政学的差異」(若林正文 1996: 237) やエスニック要因の差異もそこに見いだせる。これらの共通性の中の差異は、二つの分断・分裂国家関係のその後の変化の差異の初期条件に関連すると思われる。

### 韓国の「外勢」、台湾の「外来」

19世紀末から20世紀にかけての朝鮮半島の植民地化は日清戦争と日露戦争が契機であった。また、20世紀半ばの植民地からの解放後、米ソによって南北に分割占領され、南側は米軍政の下に置かれた。米ソ対立と国内対立が交錯するなか、米国は国連に朝鮮問題を上程し、国連監視下の南朝鮮単独選挙が取り決められ、国家分断に至った。分断直後の朝鮮戦争には米国と人民中国が参戦した。こうした経緯から、朝鮮半島では「海洋勢力」の米国と日本、「大陸勢力」のロシアと中国を、しばしば「4大強国」や「外勢」と呼ぶ。姜萬吉は「海洋勢力と大陸勢力」の角逐により朝鮮半島が歴史的に自己決定を制約されてきたと認識した(姜萬吉 1985: 29-46)。

台湾もまた常に大国の影響の下に置かれ、外部の勢力関係に翻弄されてきた。若林正文は、巨視的に見た台湾史とは、「海のアジア」と「陸のアジア」の「気圧の谷間」が「台湾という『場所』を行ったり来たりした歴史」と述べた(若林正文 2001: 19)。日清戦争で日本の植民地に転落したことも朝鮮半島との共通点がある。ところが、台湾の解放は、台湾生まれの漢人系台湾住民である本省人にとっては「外来」の大陸外省人・国民党による台湾島の接収であった。戦後の分裂国家化は本省人にはあずかり知らない国共内戦を起源としていた。朝鮮戦争が勃発すると、米国は「台湾海峡中立化」を打ち出し、台湾の中華民国を承認し国民党支配を支えた。

このように、朝鮮半島の解放から国家分断に至る過程では「外勢」による占領と対立が強く作用し、台湾の解放から海峡兩岸の分裂に至る過程では「外来」者による接収と「外来」同士の内戦が強く作用した。こうして、韓国では「外勢」に対する「自主」への欲求が、台湾では「外来」に対する「自決」へ

の欲求が人々の中に潜在化したと考えられる。

ただし、「外勢」や「外来」への異議申し立てや抵抗は、戦争と冷戦の力学により封じ込められた。南北朝鮮と海峡兩岸の分断・分裂と軍事的対決に戦後のグローバルな冷戦が重なり、各々の内政は内戦モードと反共主義イデオロギーに基づく抑圧体制下に置かれた。

### 済州島4・3事件と台湾2・28事件

韓国の済州島4・3事件(1948年)及び朝鮮戦争時の民間人虐殺と、台湾の2・28事件(1947年)及びその後の国民党による白色テロは、分断・分裂国家の形成過程における国家や「外勢」や「外来」による原初的な暴力という共通性、および反共主義の抑圧体制下で封じ込められた集合的記憶という共通点がある。ただし、内戦や戦争における大規模で重大な人権侵害の当事者関係には差異がある。

朝鮮戦争は韓国にとって北朝鮮の南侵であり、朝鮮人民軍の占領であり、その経験と記憶は広く共有されてきた。しかし、北朝鮮の南侵とは別の、国家による暴力、外国軍による暴力の経験もある。南朝鮮単独選挙に反対した済州島4・3事件では、米軍占領下の軍・警察・民兵などによって島民の3分の1が殺されたとされ、しかも、「残党狩り」は朝鮮戦争の直後まで続いた。また、朝鮮戦争の渦中で国軍が民間人を虐殺した「保導連盟事件」や「巨昌事件」、韓国の避難民を米軍が集団虐殺した「老斤里事件」などがある(呉連鎬 2001)。戦争のヨコの側面である北朝鮮の南侵、韓国国家の存続危機、米国の参戦、人民中国の参戦などは、国家の生存を至上とする韓国の体制側の支配イデオロギーと公定ナショナリズムの原点となった。他方、戦争のタテの側面である国軍や外国軍による民間人虐殺や済州島4・3事件は、権威主義体制下で長く抑圧された後に民主化後に想起される集合的記憶となり、民主化運動の反軍政と反米の志向の潜在力を形成した。

他方、中国の国共内戦は大陸を舞台とするものであり、台湾の戦前からの住民である本省人がこれを経験したわけではない。台湾の本省人にとっては、大陸からやってきた「外来」の国民党勢力・外省人による2・28事件が「台湾大」の自己意識の契機となり、また、「外来」の外省人による本省人の抑圧からくる「省籍矛盾」の原点となった(若林正文 2004: 108-125)。その後、国共内戦で敗色が濃厚に

なった国民党が台湾で行った白色テロルでも多数の本省人が犠牲となった。台湾の本省人からみれば、国共内戦は大陸における共産党と国民党という「外来」者たちのヨコの争いであり、他方、2・28事件と白色テロルは「外来」の国民党・外省人による本省人の支配というタテの抑圧関係である。2・28事件と白色テロルは、権威主義体制下で長く抑圧された集合的記憶として民主化後に想起され、民主化運動の反国民党志向や台湾アイデンティティ及び台湾ナショナリズムの潜在力を形成した。

#### 辺境と中心の地政学

国家分断・分裂過程での韓国民間人や台湾本省人に加えられた国家や「外勢」や「外来」者による大規模で重大な人権侵害の経験は、人々の国家との関係や民族関係及び外国との関係の認識にも影響を与えたと思われる。これを韓国と台湾の「辺境」としての地政学認識に焦点を合わせてみてみよう。

韓国の済州島4・3事件や朝鮮戦争時に虐殺された民間人は、朝鮮半島および韓国の中の「辺境」であった。そして、その「辺境」に対する「中心」とは、分断体である北朝鮮ではなく、韓国政府や外国軍（米軍）であり、さかのぼれば分割占領をした米ソであり、軍政を実施した米国であり、植民地支配をした日本であった。一方、台湾の2・28事件や白色テロルにおける本省人は「辺境」であり、その「中心」は「外来」の国民党・外省人であった。しかも、台湾を中国の一省としての「辺境」と見なしていた点では、国民党も大陸の共産党も同じであった。台湾の本省人は、大陸に対する台湾の辺境性と、台湾における国民党・外省人に対する本省人の辺境性という「二重の辺境性」を強いられてきたことができる。

したがって、民主化運動の生成と発展の過程で、韓国の「辺境」性は、国家に対してだけでなく「外勢」に対する「われわれ」意識を作り出し、また、北朝鮮も含めた「コリア大」の「自主」志向に拡大するモメントを胚胎した。他方、台湾の二重の「辺境」性は、「外来」とは区別される「台湾大」の「われわれ」意識を作り出し、また、大陸と区別される「自決」志向や「分離・独立」志向へとつながる潜在力を胚胎した。

### Ⅲ. 民主化運動：「在野」と「党外」

韓国と台湾の戦後の政治体制は、国民統合を図るうえで強力な反共主義イデオロギーと国家主義としてのナショナリズムに依拠した。また、蒋介石が「反攻大陸」「反共復国」を、李承晩が「北進統一」「反共統一」を国家路線に掲げ、毛沢東が「台湾解放」を、金日成が「南朝鮮解放」を呼号したように、国家分断・分裂後の支配的イデオロギーは失地回復主義(irredentism)でもあった。ところで、体制には反体制が、支配イデオロギーには対抗イデオロギーが伴う。韓国と台湾の反体制勢力と対抗イデオロギーがどのように形成され、どのような方向性を有するに至ったのか。また、それが後の分断・分裂体認識のコントラストにどのように作用したのか。

#### 維新体制下の「在野」、党国体制下の「党外」

国家分断・分裂後の韓国と台湾では反共主義イデオロギーの抑圧的政治体制が成立し、対外的には米国との同盟体制によりアジア冷戦の前哨に組み込まれた。また、1960年代半ばからは国家主導の輸出依存型開発がスタートし、1970年代前半にかけて権威主義政治体制が本格的に成立する。

韓国と台湾が同じく冷戦の前線の権威主義政治体制を持ちながら、分断・分裂体間関係において異なる方向をたどることになる起点は1970年代前半と思われる。

安全保障の後ろ盾であった米国が、朝鮮戦争で北朝鮮側に参戦した中国と関係を改善したことは、同じ時期の米国のベトナム撤退と駐韓米軍削減などとともに、韓国の軍出身政府にとって重大な衝撃であった。国際関係のデタントは1972年の7・4南北共同声明のように南北朝鮮のデタントに波及するかに見えたが、むしろ内政では南北朝鮮ともに強い引き締めが行われた。韓国では1972年10月に朴正熙大統領が発布した戒厳令の下で「維新体制」と言われた新憲法体制が敷かれ、大統領の再選制限が廃止され、思想・言論・集会・結社などの自由が禁圧された。自由・人権を留保して反共主義の国力を培養するという意味合いの「国民総和」が呼号される一方で、異論や対抗勢力は3権の政治制度から排除され、大学・言論・企業などの社会制度からも追放された。こうして、「在野」と呼ばれる民主化運動が形成される（金榮鎬 2001：18-21）。一般名詞の在

野は韓国政治における固有名詞となったのである。

1971年に国連代表権が台湾から中国にスイッチされたことは、台湾に重大な衝撃をもたらした。中華民国が大陸を含む全中国の唯一合法政府という虚構が解体をはじめ、一党支配の国民党が国家を組織する「党国体制」と「万年国会」(1948年以来、改選されていない立法院)と戒厳令の正統性が大きく損なわれたのである。蒋介石・経国父子体制の国府(国民党の政府)は、対外的には「漢賊不両立」を主張し自らの正統性を墨守したが、国際社会における中国と台湾の地位が逆転していくなか、内政では国民大会(総統選出や憲法改正のための代表機構、2005年に廃止)と立法院(国会、以下同)の部分的な定期改選や閣僚・党中央への本省人エリートの登用、及び「10大建設」などの経済社会開発によって本省人を統合しようとした。「本土化」といわれる政策である。これは対外関係の構造的変化とあわせて「72年体制」といわれる(若林正文 2008: 109-121)。ただし、「72年体制」下の「本土化」政策でも新政党の結成の禁止(党禁)や「万年国会」は維持された。本省人の対抗勢力は「党外」と呼ばれるようになり、地方選挙と立法院の部分的改選で徐々に勢力を拡大していった。「党外」勢力は国民党の「外来」勢力と対決し公定中国ナショナリズムに挑戦する台湾ナショナリズムを強めていった(Wang, Fu-chang 2005: 55-99)。一般名詞の党外は「一つの政治勢力を指す固有名詞」となったのである(若林正文 2001: 131)。

韓国の「在野」と台湾の「党外」は、民主化運動の原動力となり、1980年代末の民主化をリードし、1990年代末以降の政権交代によって政府・与党・行政の重要なリソースとなる。

#### 光州事件と美麗島事件

韓国の「在野」と台湾の「党外」は、その形成過程及び権力との対抗関係上の位置に共通点があるが、分断・分裂体認識と対外認識には差異が生じる。その重要な画期は、1980年の韓国の「光州事件」と1978年の台湾の「美麗島事件」に遡ることができると思われる。

朝鮮戦争以来、韓国の国是は「反共」であり、米国・米軍は韓国の国家の生存の命綱であった。したがって、北朝鮮との「平和共存」や「反米」はタブーであった。また、韓国の民主化運動は1970年代頃ま

では反共主義イデオロギーを体制側と共有していた。しかし、1980年5月に軍による流血鎮圧で多数の市民の死傷者を出す光州事件が起きた。市民抗争を鎮圧するために前線の国軍部隊が投入された。国軍の部隊移動には米軍司令官の認可を得る必要があった。朝鮮戦争時に韓国政府が「大田協定」で国軍の指揮権を米軍司令官に委譲して以降、重要な軍部隊の移動や装備の変更の権限は米軍司令官が管掌していたからである。こうして、韓国政治及び南北関係への米国の関与に対する批判が生まれ、「在野」は、「外勢」=米国の関与が韓国の軍部出身の抑圧体制を支えてきたと認識し、「外勢」との対抗で北朝鮮を「自主」の単位の「民族」として再認識するようになったといえることができる(金榮鎬 2001: 21-26, 37-45)。エスニック同質性が自動的に「われわれ」認識を作るのではなく、また逆に、エスニック異質性が自動的に「我-彼」認識を作り出すわけではない。自律的な共同体を欲求する「われわれ」意識は、政治社会的な文脈の中で形成され変化するのであり、韓国における北朝鮮認識の転換にもそのことが現れている。

光州事件後、米国は韓国政治への介入や関与を民心から疑われるのを警戒するようになった。1987年民主化の前後の時期に駐韓米大使を務めたジェームズ・リリー(Lilley, James)は、米国は韓国内政に干渉しない、韓国民自身の問題であるという「教訓」を堅持した(Lilley 2004: 268-269)。

台湾の1978年の美麗島事件は、政論雑誌『美麗島』の刊行を機に作られた各地の集会や結社が国際人権デーに合わせて集会・デモを敢行したのを国府が厳しく鎮圧した事件である。この事件を機に、「外来」の国民党・外省人による本省人への支配に対抗する人々は、新規政党結成が禁止されている中で「党外」勢力を形成していった。「党外」運動は1982年9月に「台湾前途住民自決」を打ち出し、1986年に「民主進歩党」を結成して「台湾自決」を綱領に掲げ、やがて「独立」論を打ち出すようになる(Rigger 2001: 15-36)。台湾共和国の建設という意味での台湾独立論が、党外の中で有力になるのは1980年代後半である(Jacobs 2005: 17-54)。

美麗島事件は、軍による集団的な市民殺傷ではなく、また、鎮圧に米国の関与がなく、むしろ、米議会が国民党・国府の人権抑圧を批判した点で、韓国の光州事件とは異なる影響を台湾の「党外」の対外

認識に及ぼした。米国は1979年の台湾との断交後、国交を持たないことにかえって台湾の内政に直接的な批判や圧力を行使できた（若林正丈 2008：164）。台湾の「党外」の視角からは米国の関与は台湾の自由化・民主化にとって肯定的とみなされた。

### 民主化と「われわれ」意識

韓国と台湾の民主化の特徴の差異には、「法統」と国家体制と選挙の扱いなどの差異が関連していると考えられる。

韓国は1919年3・1独立運動で宣布された「大韓民国」を戦後の政府の「法統」とみなし、また、その国際的な正統性を国連決議に基づく1948年の単独選挙に求め、同年末に「国家保安法」を制定した。台湾は1948年に大陸で制定され全中国を管轄する憲法体制を「法統」とみなし、その「法統」の虚構を維持するうえで「反乱鎮定動員時期臨時条項」を必要とした。

また、同じく権威主義政治体制下であっても、韓国の軍出身政府は国民の政治参加を封鎖しつつも、権力の正統性をアピールするために国政選挙を実施してきたのに対して、台湾の党国体制は法統の虚構と一体であるために立法機関の改選を実施せず、民意代表機構は「万年国会」と化した。他方、韓国の軍出身政府は地方自治選挙を廃止したが、台湾の党国体制下では地方選挙は実施された。したがって、韓国の民主化は政権選択選挙の実施に先立つ軍の非政治化と政治活動や思想表現の自由などが焦点となり、台湾の民主化は法統の虚構の解消及び「万年国会」の全面改選と切り離せない課題となった。

韓国の1987年民主化過程では、大統領直接選挙が民主化運動の急進派と穏健派の要求の公約数となった。そこでは、南北分断に由来するとともに南北分断を再生産する「外勢」の介入や軍の介入を排して、「われわれ」が大統領を直接選べば民主主義を実現できるという思考の型がある。また、韓国民主化の「われわれ」意識は、北朝鮮認識を「敵」から「パートナー」へと変え、対決よりも共存を志向することになる。

台湾の民主化は、法統の虚構を解体し、国会を全面改選し、総統を民選する形で、民主改革と「国民」の「想像」「創造」が不可分で進行したといえる。憲法、立法、選挙などの民主主義の方式は、

誰がそれを行うのか、主権者とは誰なのか、という「われわれ」の境界の確定と切り離せない（Linz and Stephan 1996：16-37）。民主化は、国民や主権者としての「われわれ」意識を浮かび上がらせるとともに、「われわれ」とそれ以外の境界を確定する。こうして、台湾の民主化過程は、大陸とは異なる台湾アイデンティティや国府・国民党から分離しようとする台湾ナショナリズムの高揚と一体で進行することになった。

このように、一方の韓国民主化の「われわれ」意識は「外勢」の介入を排除した「われわれ」の片割れとして北朝鮮を認識するようになり、他方の台湾民主化の「われわれ」意識は大陸中国とは異なる台湾アイデンティティとして発揚した。このような韓国と台湾の民主化運動の主要アクターの「われわれ」意識が、民主化後の両者のナショナリズム、アイデンティティ、対外認識の差異や対照性の一因となったといえることができる。

### 民主化後の集合的記憶と冷戦後の同盟のジレンマ

1987年の韓国民主化と1988年の台湾民主化に続き1989年には冷戦の終結が米ソによって宣言された。1990年代になると、南北朝鮮では首相級や閣僚級の公式対話が、海峡兩岸では台湾の海峡交流基金会（海基会）と大陸の海峡兩岸関係協会（海峡会）の準公式的対話が行われるようになった。

南北朝鮮は1991年に国連同時（分離）加盟し、1992年に「南北基本合意書」を交わしたが、北朝鮮の核開発と米朝対立や韓国の政権交代などにより南北交流は紆余曲折を経て低迷している。海峡兩岸では海基会と海峡会が交わしたとされる「1992コンセンサス」が内政対立の争点であり続ける一方、貿易・投資・人的交流などの兩岸交流の規模は急速に拡大している。

南北対話・交流と兩岸対話・交流及びそれぞれの対外関係についての詳細は本稿では省略し、民主化後・冷戦後の韓国と台湾の分断・分裂体認識と対外認識を大きく規定した事件に着目してみよう。これらの事件は、分断・分裂過程と権威主義体制下の抑圧された集合的記憶を想起させ、分断・分裂体認識及び対外認識に再帰的に影響したと考えられるからである。

北朝鮮と対決し安全保障を米韓同盟に依存してきた韓国では、米軍基地や米軍犯罪への批判はタブー



だった。しかし、1990年代以後の米軍犯罪の頻発や先述した老斤里事件の記憶の想起は、ベトナム参戦の対抗的記憶なども相互作用しながら、重要な政治懸案になっていく（金榮鎬 2017）。1992年の米軍による残忍な尹今伊（ユン・グミ）殺害事件はセンセーションを巻き起こし、米韓同盟と駐韓米軍の意味を再検討する世論を高めた。

1993-94年の北朝鮮の第1次核危機は韓国の脅威認識を募らせた。ただし、米国が1994年春の核危機の際に北朝鮮への武力行使のオプションを検討していたことは、米国の関与によって朝鮮半島が戦場になるという危機意識を触発した。この経験は、分断後から冷戦期を通して「同盟のジレンマ」における「捨てられる恐怖」（fear of abandonment）を抱えてきた韓国に「巻き込まれる恐怖」（fear of entrapment）が新たに出現する契機になったといえる。

また、1995年には光州事件の真相究明と責任者処罰に関する特別法が制定された。1990年代末になると、植民地支配、米軍政、朝鮮戦争、権威主義体制などの永い時期にわたる過去の大規模な人権侵害の真相を究明し被害補償を図り記憶・記念する「過去清算」が取り組まれた（金榮鎬 2017: 25-33）。こうしたなかで2002年に駐韓米軍装甲車が女子中学生二人を轢殺した事件や米ブッシュ政権の「先制行動」ドクトリンが相次いだことにより、北朝鮮の第2次核危機の中でも、韓国の「巻き込まれる恐怖」と反米感情が高まり大規模な「キャンドル・デモ」が起きた（金榮鎬 2006）。韓国は米朝対立の狭間、すなわち北朝鮮（brother）と米国（friend）の対立の狭間にあって、北朝鮮への米国の「先制攻撃」で戦場になりかねないという意識が世論で強まり政府の政策決定にも影響を与えた（Kim 2005）。

米台断交によって米軍が撤退した台湾では、民主化過程やその後の政治過程で米軍基地は争点にならなかった。ただし、米台断交と米軍撤退は、国民党・国府と「党外」の双方にとって「捨てられる恐怖」の現実化であった。同盟ではなくなった米台関係に「同盟のジレンマ」論をそのまま適用することはできないが、「米国のコミットメントへの不信」や「米国が介入しない不安」を「捨てられる恐怖」に類するものとみるのは可能であろう（Wang, Yuan-kang 2013: 98）。米台断交後に制定された米国の「台湾関係法」は国内法であり、米国は介入と支援について「戦略的曖昧性」の立場をとるため、台湾の「捨

てられる恐怖」は解消されず、常に米国のコミットメントへの不信を呼び起こすことになる。

一方、1989年6月の中国の天安門事件は、民主化を実現した台湾側に大陸との体制や価値の異質性を強く印象付けた（小笠原欣幸 2001）。この後の1991年10月には民進党が党大会で「公民投票」による「台湾独立」を打ち出した。

1995-96年の第3次台湾海峡危機は台湾の中国への脅威認識を高めただけでなく、住民による総統の直接選挙に際して圧力を行使した中国への反発を強め、台湾ナショナリズムを触発した。また、米国が台湾海峡に2隻の空母を派遣したことで、台湾の安全保障にとって米国の関与の重要性が再認識された。

1990年代半ばから2000年代にかけて台湾でも2・28事件、白色テロル、美麗島事件などの過去の重大な人権侵害の真相を究明し被害補償を行い記憶・記念する「過去の克服」が取り組まれた。これは外省人 vs. 本省人の「省籍矛盾」だけでなく、本省人の中の多元性（福佬、閩南、客家）と先住民族（原住民）を含めた「族群和解」や多文化主義の試みとして取り組まれた（若林正文 2008: 305-319）。「捨てられる恐怖」や「コミットメントへの不信」などと相互作用する余地があまりない点が、韓国のケースとの差異である。

2000年代の韓国と台湾の対米認識の差異の対比事例として集合行為を挙げることができる。2008年5月から7月にかけて韓国では米国産牛肉輸入解禁に反対するキャンドル・デモに数十万人が集まり、発足直後の李明博政権は米国との輸入解禁合意の再交渉に追い込まれた。翌年2009年10月には台湾でも同じように米国産牛肉輸入解禁への抗議デモが起きたが、規模も影響も結果も韓国とは異なるコースをたどり、馬英九政権の蘇起・国家安全会議（NSC）秘書長の辞任のみで収拾された。むしろ、台湾では前年の2008年11月に中国の海峡兩岸関係協会（海峡会）主任の訪台に反対して起きた「野いちご運動」が米国産牛肉輸入反対運動よりも大きな動員力と強い持続性を見せた。これについて、ホ（Ho, Ming-Sho）とホン（Hong, Chen-Shuo）は、社会運動論のフレーミング理論を用いて、韓国の「反米」のナショナルなフレームと台湾の「中国脅威感」のフレームの差異によって説明している（Ho and Hong 2012: 643-665）。

以上のように、1990年代以降の韓国では、駐韓

米軍犯罪や先制的武力行使などの米国の関与に対して反米感情が起きたのに対して、台湾では台湾海峡危機などへの反中感情と米国の関与に対する「親米」感情が起きたのは、同盟のジレンマにおける韓国の「巻き込まれる恐怖」と台湾の「捨てられる恐怖」（コミットメントへの不信）の対照性に対応しているといえることができる。

#### Ⅳ. 「統一」問題と「統独」問題：統合と分離

朝鮮半島では、南北ともに、また韓国の朝野ともに、「統一」の当為性を語り、その前提の上で統一の形態や方法をめぐって対立している。これに対して、海峡兩岸では台湾の地位について相容れない対立があり、台湾内では「統一・現状維持・独立」（以下、「統独」問題）をめぐって政治勢力の間に差異がある一方、世論の大半は現状維持を志向している。この節では、南北朝鮮関係と台湾海峡兩岸関係の相互交流の現状をごく簡単に見たのちに、意識調査を用いて「統一」問題と「統独」問題を対比し、韓国と台湾において統合と分離のモメントがどのように

作用し、何をめぐって対立しているのかを考察する。

##### 1. 南北交流と兩岸交流：「和平演進」と「以経促統」

【表1】に南北交流と兩岸交流を特徴づける主なデータをまとめた。南北朝鮮と海峡兩岸の貿易額は二けた違いであり、海峡兩岸の方が活発、広範、持続的に行われている。北朝鮮の小さな市場規模と閉鎖体制に対して、中国の巨大な市場と急速な経済成長という決定的な違いが大きい。韓国と台湾の貿易に占める分断・分裂体との取引の比率も二けた違いであり、南北にとって相互の経済的な比重は小さいが、兩岸の経済的相互依存は台湾にとって決定的に大きな比重をもつ。さらに、南北貿易は可逆的だが、兩岸貿易は不可逆的な傾向である。相互訪問などの人的交流でも南北朝鮮と海峡兩岸の規模の差異は大きく、韓国の総人口に対する北朝鮮訪問者数累計の比率が6.9%であるのに対して、台湾の総人口に対する大陸訪問者数累計の比率は370%を超える。

北朝鮮はいわゆる「帝国主義の思想・文化的浸透」（1999年6月1日の『労働新聞』などの共同論説の

【表1】南北交流と兩岸交流の対比

韓国		台湾	
対北交易額 2014 *1	23.4 億ドル	1795.2 億ドル	対中貿易額 2014
対北交易：全貿易 2014	0.24%	29.9%	対中貿易：全貿易 2014
対北交易：名目 GDP	0.17%	33.9%	対中貿易：名目 GDP
対北投資 *2	—	1652.1 億ドル	対中投資累計（～2016）
—	—	60%	対中投資：全投資 2016
対北訪問者数 2007 *3	60.7 万人	549.9 万人	対中訪問者数 2015
対北訪問者数：総人口	1.2%	23.4%	対中訪問者数：総人口
対北訪問者累計（～2016）	348.5 万人	8768.1 万人	対中訪問者累計（～2015）
対北訪問者累計：総人口	6.9%	373.3%	対中訪問者累計：総人口

出所（韓国）：統一部ウェブサイト K>資料広場>統計資料>「南北人的物的往来」、「南北交流協力」及び、同>資料広場>刊行物資料>『月刊南北交流動向』各月号より筆者作成。

出所（台湾）：Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan), “Cross-Strait Economic Statistics Monthly”, NO.287, 2017.04.05 より筆者作成。

注1：韓国は北朝鮮との経済取引を国内取引として扱っているため、「貿易」ではなく「交易」と呼んでいる。

注2：韓国から北朝鮮への投資は主に金剛山観光と開城工業団地に向けて行われたが、統一部や統計庁の統計には投資分類がないので、北朝鮮への投資は空欄とした。また、ここには挙げなかったが、韓国から北朝鮮への民・官の援助（食料・肥料・人道その他）は、2015年までの累計で約30億ドル。

注3：韓国から北朝鮮への訪問者数が最多であった年を選んだ。

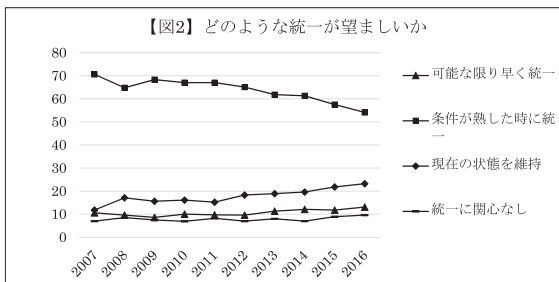
用語、中国の用語では「和平演變」に当たる)への警戒を持ち、南北交流に対して消極的である。他方、台湾経済の大陸依存は中国による「以経促統」「以商困政」への警戒を呼び起こし、台湾の主権を脅かすという批判がある (Chen, Chen and Wang 2013 : 153-168)。相互交流が限定的かつ不安定な南北朝鮮関係には当然ながら、台湾海峡兩岸関係にも相互関係の安定化のための制度形成が依然として課題となっている。

## 2. 吸収統合 vs. 和解協力

### 漸進論と急進論

韓国の各種の世論調査では、「統一は必要だ」という回答がほぼ多数を占める。傾向的には漸減しているが、それにはドイツ統一のコストの先例に見るような利益考慮も働いており、信条や価値の次元では依然として「統一」志向が多数と考えてよい。また、南北朝鮮はすでに1991年に国連に加盟しており、国際社会で広く2重承認されているため、台湾の「統独」問題における「独立」に該当する選好は存在せず、分断された現状でよいとする「分離」の選好も決して多くはない。

ただし、どのような統一が望ましいのかについては、見方が分かれる。【図2】にみられるように、「可能な限り早く統一すべき」という急進的な統一への支持は少なく、冷戦と権威主義体制の時期の「北進統一」論は選択肢としてもはや有力ではあり得ない。多くが漸進的な統一、つまり、「条件が熟した時に」統一するのが望ましいと考えている。

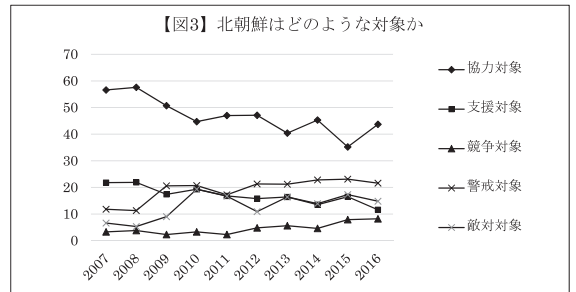


出所：ソウル大統一平和研究院、2017K、38頁より筆者作成。

本稿では、韓国における「統一」選好を、北朝鮮の体制変更による韓国への「吸収統合」を志向するタイプと、究極的な体制統一を保留して共存・協力プロセスを重視する「和解協力」を志向するタイプに分類する。ちなみに、韓国で最も保守的で北朝鮮

に強硬な全国紙『朝鮮日報』は、2010年8月16日の社説で、韓国社会には大きく「二つ統一論」があるとして、「太陽政策に代表される漸進的統合方案」と「保守陣営の相当数」の「積極的な吸収統一」方案を挙げた。

【図3】の北朝鮮認識の選択肢のうち、「警戒対象」と「敵対対象」は、「吸収統合」志向に近いと推測される。「協力対象」には「和解協力」志向だけでなく、先の【図2】の「現状を維持」の多くや「関心がない」の一部も含まれると推測される。



出所：ソウル大統一平和研究院、2017K、61頁より筆者作成。

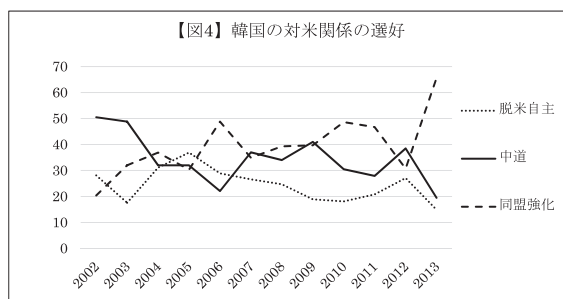
「吸収統合」vs.「和解協力」の対立は、一般に外交・安全保障政策におけるタカ（強硬）vs.ハト（穏健）に該当する。分断・分裂国家関係における政策選択肢は、通常の状態関係の政策選択肢にはない「併合」や「統合」を両端とするスペクトラムに分布するので、分断・分裂体政策の強硬と穏健を対外政策のタカとハトに機械的に当てはめるには困難もあるが、経験的に言えば、吸収統合は抑止・封じ込め志向であり、和解協力は対話・交渉志向である。吸収統合が抑止力による安全保障を構想するのに対して、和解協力は共通の安全保障を構想するということができる (金榮鎬 2007 : 30-31)。このように、分断・分裂体への政策選好と同盟国・友好国・敵対国への政策選好は密接な対応関係にある。

### 体制変更と体制保障

「吸収統合」と「和解協力」のそれぞれの中にも偏差がある。「吸収統合」の下位類型は、急進的な「武力による体制変更論」と漸進的な「武力によらない体制変更論」に分けられる。武力による体制変更論は急進主義の最も極端な類型であり、これに対して漸進主義の体制変更論とはいわばドイツ式統一構想に該当する。「和解協力」の下位類型は、急進的な「脱米自主論」と漸進的な「太陽政策」に分けられる。「脱米自主論」は米韓同盟からの離脱を志向する (馬

インソプ他 2012K：140-142)。「太陽政策」は米韓同盟と自主防衛による安全保障基盤を前提に北朝鮮への安心供与を提唱する(韓半島平和フォーラム編 2012K：69-74)。

【図4】に「脱米自主」「中道」「同盟強化」の選好の推移が示されている。「脱米自主」は最も少数ではあるが、2002年と2005年には「同盟強化」よりも多かったことが注目される。この時期は前述したように「巻き込まれる恐れ」と反米感情が高まり、数十万人規模のキャンドル・デモが起きた。その後、北朝鮮の核実験が行われ、対話交流が途絶えると、「同盟強化」選好が増加していった。



出所：チョン・ハンウル、2013K。

一方、「太陽政策」は、南北の勢力均衡と国力の格差が大きく開き、韓国が圧倒的な優位に立ったという変化を踏まえて、北朝鮮に安全保障と経済協力を実施し、体制保障によって核の放棄を促し、朝鮮半島の非核化及び平和体制を構築しようとする考え方である(林東源 2008：94-95、199)(韓半島平和フォーラム編 2012K：29)。

なお、太陽政策に内包される北朝鮮の市場経済体制への軟着陸を誘導しようとする考え方は、吸収統合と同様に力の優位を前提にした韓国主導の統一構想だとする議論がある(金グンシク 2016K：25)。しかし、力の優位によって北朝鮮の体制変更を図ることと、力の優位を前提に北朝鮮の体制保障を図ることとは、意味も政策的含意も異なる。

北朝鮮の体制変更か体制保障かという論点は、南北朝鮮関係で人権・民主主義についてどのようにアプローチするのかという論点にも関連し、異なる北朝鮮政策選好の間で対立があるが、これについては次節で言及する。

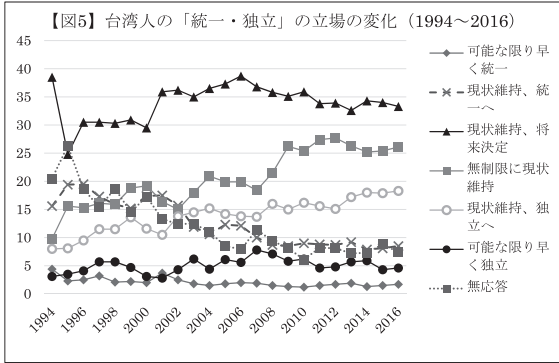
連係アプローチと並行アプローチ

金大中政権の「太陽政策」、盧武鉉政権の「平和繁栄政策」では、北朝鮮の体制変更を追求しないことが繰り返し強調された。また、北朝鮮の核・ミサイル問題は朝鮮半島の非核化と平和体制によって解決されるとして、核問題の交渉と南北経済協力を並行して実施した。それゆえ、2001年以降の米国のブッシュ政権の「体制変更」論や韓国内の吸収統合論の立場の勢力と厳しく対立した。「太陽政策」は、北朝鮮の核放棄を経済協力の条件とする連係アプローチではなく、この両者の並行アプローチであることも特徴である(金榮鎬 2006：4-7)。並行アプローチは盧泰愚政権時(1988-1993)の一連の南北合意書をめぐる交渉の時にもみられた(林東源 2008：129-130、159-160、439)。

ところで、対話・協力による「漸進的平和統一」と北朝鮮の体制の「崩壊後の吸収統一」は「排他的でも両立不可能でもない」という見方もある(金グンシク 2010K：191)。しかし、南北朝鮮関係には、「和解協力が相手側の体制への統合にならないようにする“上限線”と、対立と競争が戦争の勃発につながらないようにする“下限線”」の間で展開されるという「構造的制約」がある(シン＝ジョンデ 2016K：63)。そのため、「和解協力」志向は究極的な体制統一を保留しプロセスとしての「事実上の統一」を構想する(林東源 2008：441-443)(韓半島平和フォーラム 2012K：35-46)。

### 3. 統一・独立・現状維持

台湾の「統独」問題は、「統一」vs.「独立」の間に広がる選択肢を問うもので1990年代初めから継続して多くの調査が行われている。【図5】にみられるように、2002年以降は一貫して「独立」選好(可能な限り早く独立+現状維持の後に独立)が「統一」選好(可能な限り早く統一+現状維持の後に統一)を上回るようになったが、その中間の「現状維持」選好(無制限に+将来決定)が大多数である。先述のように韓国では「統一」選好が多数だが、台湾では「統一」選好は最も少なく、「独立」選好がそれに次いで少ない。ただし、一貫して多数である「現状維持」の中には「独立」含みや「統一」含みがある。



出所：出所： Election Study Center, National Chengchi University, 2017a.

【図5】は6つの選択肢からなるため大まかな動向を知るにはやや煩雑である。Chen たちはこの6点スケールを「親独立」「現状維持」「親統一」の3点スケールに再割り当てしたうえで、1994年から2010年までの傾向を、「平均17%以下の回答者が台湾独立を選好」し、「平均18%以下の回答者が中国との統一を選好」し、「二人に一人以上がよりあいまいな現状維持の立場」にあるとまとめている (Chen, Chen and Wang 2013 : 157)。

### 「台独」と「独台」

台湾の「独立」類型は大きく二つに分けられる。「台湾共和国」としての独立(台独)と、「中華民国」としての独立(独台)である。台湾共和国としての「台独」は「急進独立」、中華民国としての「独台」は穏健な政権独立に当たると言ってもよい。何からの独立なのかという点で区別すれば、「台独」とは中華人民共和国からだけでなく中華民国からも分離し独立するという考え方であるのに対して、「独台」とは民主化によって中華民国は台湾化しすでに国家として独立しているので新たな独立は必要ないという考え方である (竹内孝之 2011 : 28-32)。

前者の「台独」が中華人民共和国と中華民国からのいわば二重の分離・独立であることは、先述した台湾本省人の「二重の辺境性」を反映しているのかもしれない。後者の「独台」の主旨は、初の台湾総統選を翌年に控えた1995年に施明德・民進党主席(当時)や同党の彭明敏・総統選候補(当時)が公式化した見解である。また、1995年4月に連戦・行政院長が中華民国は中国の正統政府という主張を放棄したと発言し、国民党反主流からの反発を受けた(伊藤潔 1996 : 211-212)。

中国は、「台湾共和国」としての独立を「A型独立」(「法理独立」)、「中華民国」としての独立を「B型独立」とみなしてきた(伊藤潔 1996:100-101)。「A型独立」の「台独」は「一つの中国、一つの台湾」に、「B型独立」の「独台」は「2つの中国」に当たり、いずれも中国は認めておらず、武力行使の条件とみなしている。

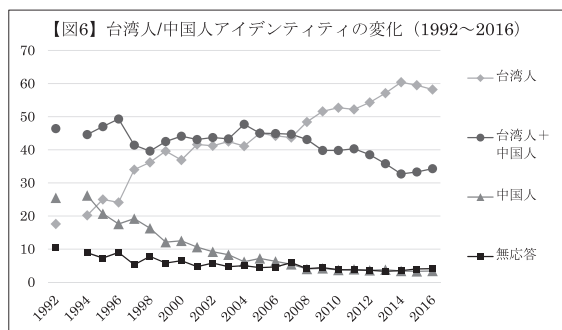
吉田勝次は、「台湾ナショナリズム」の特質は、「みずからの運命はみずから決したい」とする自決志向とともに、「列強の覇権的な利害が交錯するちっぽけな島国であるという地政学的現実を受け入れなければ生き残れないという窮境から生まれる徹底したリアリズム」にあると指摘する(吉田勝次 2005 : 266)。ただし、このことは「独立」選好だけでなく「現状維持」選好にも当てはまるとされる。

### 現状維持とは

「現状維持」は、外部観察者にとって最も分かりにくい選好であろう。台湾アイデンティティは増加趨勢にありほぼ6割を占めるが、「独立」選好が増えているわけではなく、「現状維持」選好が6割以上を占める。また、「現状維持」のスペクトラムは広く内部偏差も大きい。独立含みの現状維持論もあれば、統一含みの現状維持論もあり、条件変化によって他の選好に移ることもある。

「台湾国家安全保障調査」の2003年から2005年の回答では「中国と戦争が起こらなければ」という条件付きの「独立」選好は60%を超えるが、他方、「(大陸と台湾の)両方が対等であれば」という条件付きの「統一」選好も50%強に上った(Wang, T. Y. 2005 : 19-24)。その後、2011年の同じ調査では、中国が武力行使をしなければ独立を好むという回答は80%に上昇し、他方、両岸が対等であれば統一を好むという回答は30%代前半に減少している(Wang, Yuan-kang 2013 : 100, 107)。

「統独」問題は台湾におけるナショナリズムやアイデンティティとどのように関連しているだろうか。【図6】は台湾人、中国人、台湾人かつ中国人のアイデンティティに関する調査のグラフである。



出所：Election Study Center, National Chengchi University, 2017b.

Wang と Liu は、さまざまな志向や態度が絡み合った台湾のアイデンティティやナショナリズムを「台湾ナショナリスト」、「親台湾アイデンティティ」、「混合アイデンティティ」、「大中華アイデンティティ」に分類し、どのタイプにおいても政治的なレベルと文化的なレベルが区別されるが、兩岸関係の選好ではどのタイプでも「現状維持」選好が多数を占めることを示しているという。また、4タイプのいずれも、兩岸関係で台湾が独立をしない代わりに中国が武力を行使しないという「二重否認」への支持が多数である (Wang and Liu 2004 : 568-590)。

朱建榮は「台湾ナショナリズム」や「台湾人意識」が即独立を意味するのではなく、中国の広東人、四川人などの意識と同じだと指摘する (朱建榮 2000 : 17-29)。小笠原欣幸は、「建国独立を求める台湾ナショナリズム」や「中台統一を求める中国ナショナリズム」と「台湾アイデンティティ」は異なっており、「台湾人としての自己認識」が台湾独立支持と同等であるかのように取り上げられることがあるが、両者は区別して考える必要がある」という (小笠原欣幸 2015 : 103-104)。

#### 合理主義とアイデンティティ

Tsai たちの研究によれば、「統独」選好には心理的な変数(エスニック・アイデンティティ、政党支持)や社会学的な要因(世代、年齢、性別)よりも、経済的な変数の影響が大きい。つまり、台湾経済の将来に悲観的であり、また、親族などが大陸に投資している場合、統一選好に傾き、逆に、台湾経済に楽観的であり、大陸との経済的なつながりが弱いほど、独立選好に傾く。台湾における「統独」問題の政治的態度決定は、合理性 (rationality) による説明の余地が大きい (Tsai, Wang and Tossutti 2008 : 89-92)。

リッガーもまた、台湾における兩岸関係の選好の

要因には「合理主義」が増大しており、それは世代が若くなるほど顕著であることを様々なデータを使って議論し、「台湾ナショナリズム」への熱狂が高まり海峡兩岸関係の障害になるという将来像の前提を批判的に考察した (Rigger 2006)。

しかし、Chen たちは、個人の利益 (self-interest) (=合理的な自己利益) と民族・党派アイデンティティ (=シンボリックな政治) などの要素が人々の「統独」選好にどのように影響しているのかを分析したところ、兩岸関係の緊密化にもかかわらずそれは個々の人々の利益には必ずしも結びつかず、また、経済的な繁栄による利益を考慮しても大陸との間で一定の距離を保つことが台湾の主権にとって望ましいと考える人々が少なくない (Chen, Chen and Wang 2013 : 153-168)。「人々の統独選好を説明するのに、シンボリックな態度はより決定的な役割をしている」という (Chen, Chen and Wang 2013 : 163)。

2014年に中国とのサービス貿易協定を締結し立法院の手続きを強硬に進めようとした政府・与党に対して、若年層や学生が中心となって反対し立法院を占拠する「ひまわり運動」が起きた (高野華恵 2015)。この運動を担ったのは学生を中心とする若年層であり、この世代は「天然独」と呼ばれる (河原昌一郎 2016 : 138-165) (松本充豊 2016)。リベラリズムの国際関係理論における「スピル・オーバー」仮説と同様に、「合理主義」仮説もまた、海峡兩岸関係において台湾が置かれた「繁栄と自立のジレンマ」(松田康博 2013)の経験によって一定の修正が求められるかもしれない。

#### V. 内政対立と分断・分裂体認識：理念とアイデンティティ

台湾政治についてリッガーは、「階級ベース政治の不在」あるいは「クラス・レスのポリティクス」と呼んだ (Rigger 2001 : 39-41)。韓国の選挙研究では、韓国政治は労働政治や左派政党を欠いているため、右 vs. 左の区分よりも保守 vs. 進歩の区分が適切だとされる (康元澤 2004K : 26)。この節では、韓国内政における理念対立及び台湾におけるアイデンティティの変化が分断・分裂体認識及びこれと連動する対外認識とどのような関係にあるのかを対比して考察する。

## 1. 韓国の理念対立と北朝鮮認識

政権交代後の韓国政治には保守 vs. 進歩の理念対立が浮上し、外交・安全保障、経済社会、自由と権威、脱物質的価値などの領域に拡大した（康元澤 2010K：171-191）。1990年代末以降の韓国の世論調査では保守－中道－進歩の3区分の「主観的理念性向」が問われるのが一般的になった。

理念対立にはしばしば社会経済政策よりも北朝鮮と米国への態度との相関が強く表れる（チョン＝ハンウル 2011K）。理念対立は政党対立、世代対立、年齢層対立とも相関関係にある。韓国の選挙には地域対立や学歴が重要な要因であり続けているが、理念対立や世代対立は北朝鮮政策や同盟政策の対立と相乗作用し、「南南葛藤」と言われてきた（馬インソプ他 2012K）。

### 理念と政党支持

第18代大統領選挙（2012年12月）の調査では、「主観的理念性向は外交、安保、統一及び市民権の 이슈への選好とかなり関連があるが、経済と社会秩序に関連する高所得者増税、公企業民営化、学校での体罰許容の 이슈とは統計的意味のある相関関係は見られない」という（朴チャヌク 2013aK：31）。しかも、近年の韓国で深まる経済・所得格差ゆえに、各政党候補者たちの経済社会政策の差異が縮小した半面、「対北支援だけが政党と候補者の境界を分ける 이슈でありえた」（朴ウォノ 2013aK：70）。

台湾とは異なり韓国の政党政治は不安定で、主要な政党の再編や中小政党の分離統合が頻繁に起きている。それでも保守と進歩の対立が政党対立に反映されていることは、第19代総選挙（2012年4月）、第18代大統領選挙（同年12月）、第20代総選挙（2016年4月）を通して確認される（朴チャヌク 2013aK：35）（朴ウォノ 2013aK：60）（朴チャヌク 2013bK：69）（文ウジン 2017K：228-230）。

1990年代以降の系譜を極めて単純に図式化すれば、「民自党－新韓国党－ハンナラ党－セヌリ党」につらなるのが保守であり、「国民会議－民主党－ウリ党－共に民主党」につらなるのが進歩とされる<sup>4</sup>。

### 「統一」問題との対応

韓国の保守の北朝鮮認識は、国家の正統性意識に

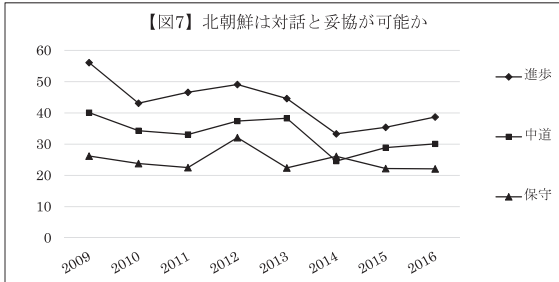
基づいている。韓国が正統であるならば、北朝鮮は異端であり、共存が不可能な「善と悪」の対立として描かれる。北朝鮮は敵であり脅威と認識され、抑止・封じ込め志向の政策が選好され、しばしば体制変更の選択肢を排除しない。したがって、保守の理念は前節の「統一」問題でみた「吸収統合」選好に対応する。

一方、韓国の進歩は、北朝鮮の国家体制やイデオロギーや自由の抑圧に対して批判的だが、北朝鮮との関係を排他的な正統性対立ではなく共存可能とみなす。北朝鮮は脅威だが同時にパートナーと認識され、対話・協力志向の政策が選好され、体制変更の選択肢は排除される。したがって、進歩の理念は先述の「統一」問題における「和解協力」に対応する。

【図7】は、北朝鮮が対話や妥協が可能な相手だと思うかという問いへの回答を理念性向別に集計したものである。調査期間中の2009年から2016年の間に妥協可能性への肯定的な回答は減少しているが、理念別の北朝鮮認識の差異を見てとれる。

1990年代前半からこんにちまで続く北朝鮮の核・ミサイル開発は韓国の北朝鮮認識・政策の重大な争点となってきた。保守は、北朝鮮に核・ミサイルを放棄させるための圧力と制裁や日米韓協力を重視し、しばしば「先制攻撃」を唱える。これに対して、進歩は、北朝鮮の核・ミサイル問題は朝鮮半島の平和体制を構築することで解決されるとして、南北協力だけでなく米朝・日朝関係改善を推奨する（金榮鎬 2014）。

朝鮮半島の平和体制をめぐるでも保守と進歩の対立がある。朝鮮戦争の休戦協定は1953年に締結されたが、それ以降、平和協定は結ばれていない。韓国は休戦協定の署名国ではないことに加えて、ベトナム戦争のパリ平和協定が米軍撤退を経て武力統一に至った「悪夢」ゆえに、韓国の保守は平和協定を「武力赤化統一の陰謀」や「米軍を撤収させるための偽装平和攻勢」とみなしてきた。他方、進歩は1990年代以降の民間の平和統一論で平和協定を主張するようになり、その後、盧武鉉政権が米国と南北朝鮮の3者、あるいは中国を加えた4者の平和協定の締結を主張した。



出所：ソウル大統一平和研究院、2017K、71頁。

## 人権・民主主義

南北朝鮮間には軍事的な対立とともに思想や主義や制度をめぐる対立があり、民主主義・市場経済の韓国に対して北朝鮮は社会主義を奉じ唯一思想体系のもとに自由を抑圧している。したがって、北朝鮮の人権・民主主義の抑圧をめぐる韓国で政治対立が起きる。ただし、北朝鮮の人権問題や政治経済体制に対して、権威主義支配勢力の系譜にある保守が強硬であり、「在野」の民主化運動の系譜にある進歩が穏健である。このように、北朝鮮との関係では、保守が進歩的な価値に立脚しているという「逆説」があるとされる（馬インソプ他 2012K：131-134）。

しかし、内政における人権・民主主義と、対外政策における人権・民主主義が同一に運用されなければならないという前提は、国際関係では成立しておらず、その妥当性は決して自明ではない。国際政治と国内政治は地続きではないからである。また、人権には自由権だけでなく社会権があり、衣食住にかかわる人道援助も国際人権であり、これを抑圧体制への支援と同一視することはできない。これらの問題群は、国際政治における安定と人権のジレンマに他ならない。したがって、「対北強硬主義者が進歩主義者」（馬インソプ他 2012K：135）という等式は成り立たず、また、北朝鮮の体制に対して進歩が穏健であることが二重基準であるとは言えない（金榮鎬 2008：77-80）。

保守の視角からは、北朝鮮の人権・民主主義の抑圧への批判や介入は、抑止・封じ込めの重要な根拠となる。ただし、国内では消極的でありながら、北朝鮮に対しては積極的な、保守にとっての人権・民主主義は、目的というより手段として位置づけられているという見方も可能である。とはいえ、この点で、保守の理念と北朝鮮政策の「吸収統合」選好は整合する。

進歩の視角からは、北朝鮮が反発する公開的な要求よりも、静かで実効的なアプローチによって、生存権（社会権）と自由権の漸進的な改善を図ることが重視される。このような視角からは、北朝鮮への圧力手段として人権や民主主義を用いるのは、南北関係を悪化させ、実質的な改善には結びつかないとみなされる（韓半島平和フォーラム編 2012K：93-98）。この点で、進歩の理念と北朝鮮政策の「和解協力」選好は整合する。

## 世代との対応

韓国の「386世代」（2000年頃に30歳代、1980年代に大学に在籍、1960年代生まれの意味）は、同時代の民主化運動の共通体験と集合的記憶を有し、2000年代の韓国政治で政党や市民運動に台頭し注目された。386世代は他の世代よりも北朝鮮への穏健姿勢と米国への強硬姿勢が強く、「和解協力」政策の重要なアクターであり支持層であった。

ファン＝アランは、1997年、2002年、2007年の大統領選挙のデータから、有権者の世代や年齢層と理念の関係について、世代コホート効果、年齢効果、同一世代の理念変化の期間効果を分析し、「民主化成就世代」と「民主化闘争世代」の進歩性の効果を析出している（ファン＝アラン 2009K：123-151）。この世代は先の386世代と同じではないが、かなりの程度に重なる。

世代対立は2007年12月の大統領選挙と2008年4月の総選挙では後景に退き、再び地域対立が浮上したという（康元澤 2010K：193-218）。ただし、これはあくまで世代効果の「潜伏」であって、2012年の大統領選挙以降に改めて理念対立、世代格差、年齢層対立が浮かび上がった。20代・30代の65%強が進歩系の文在寅候補を支持し、50代の60%強と60代以上の72%強が保守系の朴槿恵候補を支持した（朴チャヌク 2013aK：28）（朴チャヌク 2013bK：67）。

1997年から2012年までの4回の大統領選挙の投票動向について、世代効果と年齢効果（加齢に伴う保守化）を分析した文献によれば、「韓国戦争世代」「戦後産業化世代」「維新世代」の保守理念と年齢効果が整合的であるのに対して、次の世代である「386世代」には明確な世代効果が認められ、より若い「IMF世代」「ワールドカップ世代」には進歩への年齢効果が認められる（盧ファニ・宋ジョンミ



ン 2013K : 139-184)。また、2000 年から 2016 年までの総選挙投票における理念と「87 年世代」の間にはその強弱に変化があるが相関が見いだされるといふ (呉セジェ 2017K : 295-329)。

他方、2012 年大統領選挙では、有権者数の比率で若年層を高年齢層が上回り、進歩に投票した若年層の選挙への影響が減少した上に、北朝鮮政策に関する候補支持では若年層の間に大きな差異がみられないため、韓国の選挙における世代論は転換点にあるという研究もある (朴ウォノ 2013bK : 201-247)。ただし、2016 年末から 17 年初めにかけて「キャンドル・デモ」には若年層が多数参加し、朴槿恵大統領退陣を求めるとともに、駐韓米軍への THAAD (高高度迎撃ミサイルシステム) 配備を批判している。

## 2. 台湾のアイデンティティと大陸認識

台湾の意識調査では、右 vs. 左の理念の問いに「わからない」の回答が半数以上を占めることが多い。一方、アイデンティティと政党支持には内政対立と分裂体認識の差異が現れる。先の【図 6】でみたように、民主化後の台湾では多数の有権者が台湾アイデンティティを持つようになり、中国・台湾の二重アイデンティティを凌駕し、中国アイデンティティはごく少数になった。

### アイデンティティと政党支持

民主化後の台湾のナショナリズムとアイデンティティの変化には、先述した 2・28 事件や白色テロルなどの集合的記憶の想起が影響しており、「省籍矛盾」にはエスニックな要素があった。しかし、人口の多くを本省人が占め、外省人も 2 世以降が圧倒的多数となり、外省人系と本省人系の通婚が当然となって久しい。したがって、アイデンティティと「省籍」は対応せず、また、前節で見たように「統独」選好とアイデンティティの対応にもギャップがある。

一方、選挙ではしばしば政党や利益団体がエスニック・アイデンティティに訴えて集票を試み、政治対立の争点となる「ナショナリズム政党制」が展開されてきた (若林正文 2008 : 267-301)。つまり、選挙や政党政治などの政治過程における動員メカニズムによってアイデンティティ対立が増幅され政治的亀裂として表出する。こうして、台湾政治のアイデンティティの変化や対立は、選挙と政党政治を介

して浮上し大陸への認識・政策と相互作用するに至る。

台湾政治のアイデンティティ及び政党支持と大陸認識の対応を図式化すれば、保守が中国との経済的相互依存を進める国民党とその他の汎藍 (ブルー・キャンプ) を、進歩が独立寄りの民進党とその他の汎緑 (グリーン・キャンプ) を構成する (Chen, Chen and Wang 2013 : 153-168)。

【表 2】は政党支持と台湾人/中国人アイデンティティのクロス表である。汎緑は台湾人アイデンティティが圧倒的多数で中国人アイデンティティはほとんどないが、汎藍の中国人アイデンティティも近年では圧倒的に少数となり、二重アイデンティティが過半数を超えていることがわかる。

【表 2】台湾人/中国人アイデンティティの変化 (1996、2004、2012)

年	台湾人/中国人アイデンティティ								
	台湾人			両方			中国人		
汎藍	25.2	19.3	35.4	51.9	68.2	58.3	22.9	12.5	6.3
汎緑	70.6	71.7	84.3	24.1	25.8	14.5	5.3	2.5	1.1

出所 : Chu, Yun-han, Wu, Chien-en, and Lee, Feng-yu, 2015, p.7.

Hsieh は、台湾の政治的亀裂は、階級や宗教、下位文化や都市・農村ではなく、海峡兩岸関係に対する政治的態度としてのナショナル・アイデンティティにあり、このことが台湾の政党対立構造の安定性をもたらしていると指摘する。Hsieh はまた、エスニシティも重要だが、それはナショナリズムと一緒に作用すると指摘する (Hsieh 2002 : 113-114, 127)。

### 「統独」問題との対応

【表 3】に汎藍と汎緑の「統独」選好の格差とその変化が示されている。台湾における「統独」選好は政党支持別に見た場合により強い対立が現れる。

【表 3】統独問題への態度の変化 (1996、2004、2012)

年	統一・独立への態度								
	独立			現状維持			統一		
汎藍	12.3	7.4	9.2	63.8	61.8	68.8	24	30.8	22
汎緑	53.7	53.1	48.4	37.7	40.2	45.3	6.1	6.7	6.3

出所 : Chu, Yun-han, Wu, Chien-en, and Lee, Feng-yu, 2015, p.6.

理念的イデオロギー的な意味での中国共産党一党体制への支持や「1 国両制」への支持は、台湾では国民党と民進党を問わず、極めて少ない。とはいえ、

「中国」への文化的な帰属意識は世論調査でも検出される。ただし、先述のように「統独」選好の大多数は統一や独立ではなく現状維持であり、大陸政策や政党政治や選挙で統一か独立かを問うような新たなアクションは出てこない (Wang and Liu 2004 : 568-590)。たとえば、国民党のナショナル・アイデンティティも民主化後には変化しており、それは「ゆるやかな“台湾アイデンティティ”」と「中華民国ナショナリズム」を横断して分布する (小笠原欣幸 2012 : 38)。

「統独」問題でどのような選好をとる人も、兩岸の平和的な関係を志向していることに差異はない。したがって、中国が武力を行使せず、台湾が独立を宣言しないという合意を結ぶことについては、汎藍の90%強が、汎緑の64%強が支持している (Wang, Yuan-kang 2013 : 105-107)。

海峡兩岸の平和的な関係というとき、経済的人的な交流と相互依存の深まりの次のステップとしての政治的な関係が問題となる。これに関連して、中国の胡錦濤政権は、2008年12月に兩岸の「平和的發展」を掲げた際に「平和協定」を提唱した。台湾では陳水扁総統が2000年総統選勝利演説で平和合意(peace agreement)に言及した。馬英九政権第1期は経済的人的相互依存の次の政治対話の課題として平和協定(peace accord)に取り組もうとした。しかし、台湾では平和協定を「統一への最初のステップ」とみて警戒する声が強いの (Zhang 2013 : 116-123)。

## 人権・民主主義

民主化後の台湾は、「反乱鎮定動員時期臨時条項」を廃止したことにみられるように、大陸との間における国家の正統性をめぐる対立を解消した。「統独」問題で見たように、台湾では韓国の「吸収統合」に該当する選好やかつての「反攻大陸」の選択肢はもはや存在しえない。ただし、中国との体制や価値の差異は台湾の対中感情に影響し、生活レベルの格差だけでなく、人権や民主主義、政治体制や価値の点から中国の「一党独裁」への批判がある。

台湾の進歩だけでなく保守もまたその理念は中国共産党と相容れないが、中国の人権・民主主義の抑圧に対しては相対的に進歩が強硬で保守が穏健ということが可能である<sup>5</sup>。人権・民主主義に関する中国への強硬と穏健の差は、進歩が台湾の民主化と台湾アイデンティティの興隆を牽引し、保守が大陸と

の文化的帰属意識を持ち経済的相互依存に力を入れているという差異に関係する。いずれにせよ、保守と進歩の人権・民主主義に関する分断・分裂体への態度は、韓国と台湾では対照的である。

## 世代との対応

台湾でも「共有された記憶」が世代意識を作り出している (Rigger 2006 : 13)。リグガーは、台湾の政治世代を政治的経験と政治的社会化にしたがって、第1世代(植民地支配下)、第2世代(国民党支配下)、第3世代(民主体制への移行)、第4世代(民主化後)の4つに分類し、このうち第2世代に台湾ナショナリズムとしての「独立」選好および親台湾・反中国のゼロ・サム意識が強く、第3世代以下はより穏健かつプラグマチックで親台湾傾向と中国との共存・交流志向が矛盾なく併存しているという (Rigger 2006 : 34-60)。

しかし、近年の台湾における世代とアイデンティティには変化もうかがえる。2014年の「ひまわり学生運動」をリードした若い世代の人々は、「左派の独立勢力」を自任する (高橋華恵 2015 : 70-73)。彼らは社会民主主義的な分配志向を持つと同時に、「天然独」、つまり「生まれながらの台湾独立派」とも呼ばれ、社会運動や政党結成に向かった。2016年3月に総統選挙と同時実施された立法院選挙で「時代力量」や「緑党社会民主党連盟」から出馬して議席を獲得し、民進党、国民党に次ぐ第3勢力に浮上した (松本充豊 2016 : 21-34)。

## おわりに

本稿の比較分析による知見をまとめると、次の通りになるだろう。

国家の分断・分裂過程や戦争・内戦で刻印された韓国の「外勢」認識と台湾の「外来」認識、権威主義政治体制から民主主義政治体制への移行における韓国の「在野」と台湾の「党外」の理念とイデオロギー、国際環境の変化の中での韓国の「巻き込まれる恐怖」と台湾の「コミットメントへの不信」などが、韓国と台湾の分断・分裂体認識の変化のコントラストの要因と考えられる。

エスニック同質性が必ずしも協調行動につながるとは限らないが、韓国の場合は、「外勢」への警戒と自主願望の高まりが北朝鮮認識(吸収統合 vs. 和

解協力)に連動した。これとは逆に、エスニック異質性が必ずしも対立行動につながるとは限らないが、台湾の場合は、「外来」支配への抵抗と自決意識が大陸認識(統一・独立・現状維持)に影響した。

韓国と台湾における保守と進歩の分断・分裂体認識・政策のコントラストは、韓国の進歩政権10年間の南北関係の改善及びその後の保守政権9年間の南北関係の悪化と、台湾の進歩政権8年間の两岸関係の断絶及びその後の保守政権8年間の两岸関係の進展との対比に経験的に示されている。保守 vs. 進歩とタカ vs. ハトの対応のコントラストは、数回の政権交代を挟んで持続している。

台湾では2014年の「ひまわり学生運動」と同年の地方自治体選挙を経て、2016年3月の総統選挙で再び民進党政権が成立した。他方、韓国では2016年末から翌年にかけて「キャンドル・デモ」の高まりの中で大統領が弾劾され、2017年5月の大統領選挙で再び進歩政権が登場した。過去20年弱と同じ組み合わせの二つのケースの今後の展開によって、本稿の分析は改めて検証されることになるだろう。

## 注

- 1 韓国の政治分析や意識調査では政治社会の理念対立や政党対立を保守vs.進歩に分類することが多い。台湾の意識調査では右vs.左も使われるが、ナショナル・アイデンティティや政党アイデンティティが最も重視される。とはいえ、台湾の事実上の2大政党制が「中国国民党vs.民主進歩党」であることから、台湾政治についても保守vs.進歩と表現する。
- 2 金大中の思想信条は左派ではなく中道であり、同政権を「中道左派」としたホロウィッツたちの記述は正確さを欠いている。他方、金大中政権を「進歩」に分類する本稿の見方は、金大中が盧武鉉を「同じ進歩陣営出身の大統領」と書いていることから、妥当性を有すると判断される(金大中 2009K: 591)。なお、韓国語の文献は発行年に続けて「K」を付け、筆者の責任による和訳で示す。
- 3 韓国では2008年に進歩から保守への、また2017年に保守から進歩への政権交代が起き、台湾でも2008年に進歩から保守への、また2016年に保守から進歩への政権交代が起きたが、これらの政権交代を節目とした政策の変化についての考察は他日を期したい。

- 4 保守の系列の主要政党に挙げた「セヌリ党」は、2016年末に「自由韓国党」と「正しい政党」に分裂した。また、ここに進歩の系列の主要政党に挙げた「共に民主党」は正確には中道または中道進歩である。野党第2党の「国民の党」も中道である。議席を獲得した政党の中で進歩系と呼べるのは、かつての「民主労働党」、「統合進歩党」、いまの「正義党」などの小政党である。
- 5 李登輝・元総統は「二国論」に言及した直後の寄稿文で、文化的な中国への帰属意識という意味での海峡兩岸の「特殊」論を指摘しつつ、中国と台湾の政治体制の違いを強調した(Lee, Teng-hui 1999)。こんにち、国民党の文化的な中国への帰属意識と、民進党の兩岸の政治体制の異質性への認識は、李登輝の議論の中に胚胎しているとみることができる。

## 参考文献

日本語

伊藤潔、1996、『李登輝伝』文芸春秋。

林東源、2008(波佐場清訳)、『南北首脳会談への道 林東源回顧録』岩波書店。

呉連鎬(大畑龍次他訳)、2001(原著1999)、『朝鮮の虐殺-20世紀の野蛮から訣別するための現場報告書』太田出版。

小笠原欣幸、2001、「台湾アイデンティティと“一つの中国”-李登輝政権の対中政策の展開-」、[http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/paper3.html#\\_edn18](http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/paper3.html#_edn18)

小笠原欣幸、2012、『選挙のプロセスと勝敗を決めた要因』、小笠原欣幸・佐藤幸人編、2012、『馬英九再選-2012年台湾総統選挙の結果とその影響-』アジア経済研究所IDE-JETRO、27-44頁。

小笠原欣幸、2015、「台湾の対中認識と政策」、日本国際問題研究所、2015年3月、『主要国の対中認識・政策の分析』日本国際問題研究所、99-109頁、[http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H26\\_VIEWS\\_and\\_Policies\\_vis-a-vis\\_China/10-ogasawara.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H26_VIEWS_and_Policies_vis-a-vis_China/10-ogasawara.pdf)

河原昌一郎、2016、『民主化後の台湾-その外交、国家観、ナショナルリズム』彩流社。

姜萬吉、1985、「大韓帝国が直面した4つの道」、姜萬吉(水野直樹訳)、1985、『韓民族運動史論』御茶ノ水書房、29-46頁。

金榮鎬、2001、『現代韓国の社会運動-民主化後・冷戦後の展開-』社会評論社。

- 金栄鎬、2006、「1998年与野党政権交代後の韓国の対外政策の変化：国家正統性・同盟のジレンマ・地政学認識の視点から」、広島市立大学国際学部『広島国際研究』第12巻、1-27頁。
- 金栄鎬、2007、「東北アジアのトライアングルにおける日韓の対外政策」、『広島国際研究』第13巻、25-38頁。
- 金栄鎬、2008、「東アジア共同体ビジョンと対外観の日韓比較」、広島市立大学現代アジア研究会編、2008、『現代アジアの変化と連続性』彩流社、69-99頁。
- 金栄鎬、2009、「南北朝鮮関係と中国・台湾関係：分断・分裂国家関係の比較考察」、『広島国際研究』第15巻、1-20頁。
- 金栄鎬、2014、「韓国の政権交代と対日政策：日韓65年体制からみた連続と変化」、日本国際政治学会『国際政治』177号、42-56頁。
- 金栄鎬、2017、「韓国のベトナム戦争の加害責任論と贖罪行動－過去清算と“慰安婦”問題との関連で」、広島市立大学国際学部〈際〉研究フォーラム編、2017、『〈際〉からの探求：つながりへの途』文眞堂、21-50頁。
- 朱建栄、2000、「中国の台湾政策」、『中国研究月報』2000年8月号、17-29頁。
- 高野華恵、2015、「2014年の中台関係－制度的関係の確立と矛盾の表出－」、国立政治大学国際関係中心『問題と研究』2015年3月、63-86頁。
- 竹内孝之、2011、『台湾、香港と東アジア地域主義』アジア経済研究所IDE-JETRO。
- 松田康博、2013、「中国と台湾の“共生”は可能か－シナリオ・プランニングによる中台の将来像分析」、今村弘子編、2013、『東アジア分断国家：中台・南北朝鮮の共生は可能か』原書房、25-57頁。
- 松本充豊、2016、「民主化後の政党政治－2016年選挙から展望される可能性」、陳來幸・北浪道子・岡野翔太編、2016、『交錯する台湾認識－見え隠れする“国家”と“人びと”』勉誠出版、21-34頁。
- 吉田勝次、2005、『自由の苦い味－台湾民主主義と市民のイニシアティブ』日本評論社。
- 若林正文、1996、「台湾・韓国の政治体制と民主化－相違点对比の試み－」、服部民夫・佐藤幸人編、1996、『台湾・韓国の発展メカニズム』アジア経済研究所、219-242頁。
- 若林正文、2001、『台湾－変容し躊躇するアイデンティティ』ちくま新書。
- 若林正文、2004、「台湾ナショナリズムと“忘れ得ぬ他者”」、岩波書店『思想』第957号、2004年1月、108-125頁。
- 若林正文、2008、『台湾の政治－中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会。
- 英語
- Chen, Edward I-hsin, 2016, “Cross-Strait and Inter-Korean Relations from a Comparative Perspective”, Lee and Nam eds., 2016, pp.183-234
- Chen, Lu-huei, Chen, Ying-nan, and Wang, T. Y., 2013, “Interest, Identity, and People’s Preference on the Independence Issue in Taiwan”, Hu, Weixing ed., 2013, pp.153-168.
- Chu, Yun-han, Wu, Chien-en, and Lee, Feng-yu, 2015, “The Blue-Green Divide and the Function of Democracy in Taiwan”, paper presented for presentation at Democracy in a Divided Society: East Asia in Comparative Workshop, Asian Barometer, A Comparative Survey of Democracy, Governance and Development, Working Paper Series.
- Election Study Center, National Chengchi University, 2017a, *Changes in the Unification-Independence Stances of Taiwanese as Tracked in Surveys by Election Study Center, NCCU (1994~2016.12)*, <http://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=167>.
- Election Study Center, National Chengchi University, 2017b, *Changes in the Taiwanese / Chinese Identity of Taiwanese as Tracked in Survey by the Election Study Center, NCCU (1992~2016.12)*, <http://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=166>
- Heo, Uk, and Woo, Jung-Yeop, 2007, “South Korea’s Response: Democracy, Identity, and Strategy”, Horowitz, Heo, and Tan eds., 2007, pp.149-184.
- Ho, Ming-Sho and Hong, Chen-Shuo, 2012, “Challenging New Conservative Regimes in South Korea and Taiwan: Comparison of the Anti-American Beef Protests”, *Asian Survey*, Vol.52, Number 4, pp.643-665.
- Horowitz, Shale, Heo, UK, and Tan, Alexander C., 2007, “Democratization and National Identity in the China-Taiwan and Korean Conflict”, Horowitz, Heo, and Tan eds., 2007, pp.1-26.
- Horowitz, Shale, Heo, UK, and Tan, Alexander C., 2007, *Identity and Change in East Asian Conflicts: The Cases of China, Taiwan, and the Koreas*, New York: Palgrave Macmillan.
- Hu, Weixing ed., 2013, *New Dynamics in Cross-Taiwan Strait Relations: How far can the rapprochement go?*, London and

- New York: Routledge.
- Hsieh, John Fuh-sheng, 2002, “Whither the Kuomintang?”, Dickson, Bruce J. and Chao, Chien-min eds., 2002, *Assessing the Lee Teng-hui Legacy in Taiwan's Politics: Democratic Consolidation and External Relations*, New York and London: M.E.Sharpe, pp.111-129.
- Im, Hyug-Baeg and Choi, Yu-Jeong, 2011, “Inter-Korean and Cross-Strait Relations through the Window of Regional Integration Theories”, *Asian Survey*, Vol. 51, Number 5, pp.785-811.
- Jacobs, Bruce J., 2005, “Taiwanization” in Taiwan’s Politics”, Makehan and Hsiao eds., 2005, pp.17-54.
- Kim, Sung-han, 2005, “Brother versus Friends: Inter-Korean Reconciliation and Emerging Anti-Americanism in South Korea”, Steinberg, David I. ed., 2005, *Korean Attitudes toward the United States: Changing Dynamics*, New York: M. E. Sharpe, pp.180-195.
- Lee, Nae-Young and Nam, Kwangkyu eds., 2016, *Cross-Strait Relations and Inter-Korean Relations*, Seoul: Asiatic Research Institute.
- Lee, Nae-Young, 2016, “Comparative Study of Identity Politics between Taiwan and South Korea”, Lee and Nam eds., pp.53-103.
- Lee, Teng-hui, 1999, “Understanding Taiwan: Bridging Perception Gap”, *Foreign Affairs*, November/December, 1999, <https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/1999-11-01/understanding-taiwan-bridging-perception-gap>
- Lilley, James with Lilley, Jefferey, 2004, *China Hands: Nine Decades of Adventure, Espionage, and Diplomacy in Asia*, New York: Public Affairs.
- Lin, Syura Shirley, 2013, “National Identity, Economic Interdependence, and Taiwan’s Cross-Strait Policy”, Hu, Weixing ed., 2013, pp.31-46.
- Linz, Juan J. and Stephan, Alfred, 1996, ““Stateness”, Nationalism, and Democratization”, Linz and Stephan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, pp.16-37.
- Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan) , 1994-07-29, “Relations Across The Taiwan Straits 3. The Development of Cross-Strait Relations”, [http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=51102&ctNode=5913&mp=3&xq\\_xCat=1994](http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=51102&ctNode=5913&mp=3&xq_xCat=1994).
- Mainland Affairs Council, Republic of China (Taiwan), 2017.04.05, Cross-Strait Economic Statistics Monthly NO.287, <http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=116764&ctNode=5934&mp=3>.
- Makehan, John and Hsiao, A-chin eds., *Cultural, Ethnic, and Political Nationalism in Contemporary Taiwan: Bentuhua*, New York: Palgrave Macmillan.
- Rigger, Shelley, 2001, *From Opposition to Power: Taiwan's Democratic Progressive Party*, Boulder and London: Lynne Rienner.
- Rigger, Shelley, 2006, *Taiwan's Rising Rationalism: Generations, Politics, and "Taiwanese Nationalism*, Washington D. C.: East-West Center.
- Tsai, Chia-hung, Wang, Ding-ming, and Tossutti, Livianna S., 2008, “Between Independence and Unification: An Ordered Probit Analysis of Panel Survey Data on Taiwan’s Constitutional Future”, *Issues and Studies*, vol.44, no.4, December 2008, pp71-98.
- Wang, Fu-chang, 2005, “Why Bother about School Textbooks?: An Analysis of the Origin of the Disputes of the Renshi Taiwan Textbooks in 1997”, Makehan, John and Hsiao, A-chin eds., 2005, pp.55-99.
- Wang, T. Y. and Liu, I-Chou, 2004, “Contending Identities in Taiwan: Implications for Cross-Strait Relations”, *Asian Survey*, Vol. 44, Issue 4, July / August 2004, pp. 568-590.
- Wang, T. Y., 2005, “Taiwan's National Identity and Relations with China: A Longitudinal Analysis of Survey Data”, 5th Europe-Northeast Asia Forum, The Taiwan Strait and Northeast Asian Security, pp.1-29, [https://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/projekt\\_papiere/Wang2005\\_TaiwanNationalIdentity\\_ks.pdf](https://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/projekt_papiere/Wang2005_TaiwanNationalIdentity_ks.pdf).
- Wang, Yuan-kang, 2013, “Taiwan Public Opinion on Cross-Strait Security Issues: Implication for US Foreign Policy”, *Strategic Studies Quarterly*, Summer 2013, pp.93-113.
- Zhang, Baohui, 2013, “Peaceful Unification vs. Divided Rule: Assessing Political Relations across the Taiwan Strait”, Hu. Weixing ed., 2013, pp.115-129.
- 韓国語  
 康元澤、2004、『韓国の選挙政治：理念、地域、世代とメディア』青い道。  
 康元澤、2010、『韓国選挙政治の変化と持続：理念、イシュー、キャンペーンと投票参加』ナナム。  
 慶南大学極東問題研究所編、2016、『分断70年の南北関

- 係』ソニン。
- 金グンシク、2010、「合理的な対北観、統一観、対北政策：省察的接近」、韓半島先進化財団・韓国未来学会・よい政策フォーラム編、2010、『保守と進歩の対話と相生』ナナム、179-205頁。
- 金グンシク、2016、「南北関係の構造的ジレンマと新たな接近」、慶南大極東問題研究所編、2016、15-56頁。
- 金大中、2009、『金大中自叙伝2』サミン。
- 盧ファニ・宋ジョンミン、2013、「世代亀裂に対する考察－世代効果なのか年齢効果なのか」、朴チャヌク・康元澤編、2013、139-184頁。
- 馬インソプ、チャムンソク、尹チョルギ、2012、『北韓問題と南南葛藤－起源と展開』成均館大学出版部。
- 文ウジン、2017、「第20代総選挙における投票決定変更者の地域別・階層別・理念的特徴分析」、韓国選挙学会編、2017、207-238頁。
- 朴ウォノ、2013a、「政党一体感の再構成」、朴チャヌク・康元澤編、2013、51-74頁。
- 朴ウォノ、2013b、「世代論の転換：第18代大統領選挙と世代」、朴チャヌク・金ジユン・ウ＝ジョンヨブ編、2013、201-247頁。
- 朴チャヌク、2013a、「2012年大統領選挙の特徴」、朴チャヌク・康元澤編、2013、17-49頁。
- 朴チャヌク、2013b、「2012年大選の展開と結末」、朴チャヌク・金ジユン・ウ＝ジョンヨブ編、2013、43-86頁。
- 朴チャヌク・康元澤編、2013、『2012年大統領選挙分析』ナナム。
- 朴チャヌク・金ジユン・ウ＝ジョンヨブ編、2013、『韓国権者の選択2 18代大選』峨山政策研究院。
- ソウル大統一平和研究院、2017、『統一意識調査2016』。
- シン＝ジョンデ、2016、「“短い和解、長い対立”の南北関係－原因、課題、展望－」、慶南大学極東問題研究所編、2016、59-88頁。
- 呉セジェ、2017、「第20代総選挙の世代亀裂の評価：世代効果と潜伏の原因評価を中心に」、韓国選挙学会編、2017、295-329頁。
- チョン＝ハンウル、2011、「EAIオピニオン・レビューシリーズNo.201104-01 韓国社会の理念ムードの変動と政治的含意」EAI（東アジア研究院）。
- チョン＝ハンウル、2013、「EAIオピニオン・レビュー2013-05-23：安保イシューは理念的争点なのか？」EAI（東アジア研究院）、  
[http://www.eai.or.kr/data/bbs/kor\\_report/201305242012479.pdf](http://www.eai.or.kr/data/bbs/kor_report/201305242012479.pdf)。
- 統一部、各年各月、『月刊南北交流動向』統一部。
- 統一部ウェブサイト、<http://www.unikorea.go.kr/>。
- 韓国選挙学会編、2017、『韓国の選挙Ⅶ－2016年第20代国会議員選挙分析－』オルム。
- 韓半島平和フォーラム編、2012、『失われた5年、再び抱擁政策だ』サミン。
- ファン＝アラン、2009、「政治世代と理念性向－民主化成就世代を中心に」、『国家戦略』2009年第15巻2号、123-151頁。